

『高齢者の農福連携（ゆるやか農業・農的活動）による新たな可能性を求めて』の刊行にあたって

小誌は昨年12月に開催したJ A 共済総研セミナー「高齢者の農福連携（ゆるやか農業・農的活動）による新たな可能性を求めて」（令和3年12月10日（金）開催）の特集号です。昨年度のセミナーに続き、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、オンラインにより開催しました。

J A 共済総合研究所（以下「当研究所」）は、農山漁村地域における住民の生活の安定と福祉の向上に関する調査研究として「社会保障・福祉に関する調査研究」等の分野への取組みを強化してきました。当研究所においては、長年、農福連携の調査研究を行っていることから、今回は一昨年の障害者の農福連携をテーマとした開催に続き、「高齢者の農福連携」をテーマとして開催しました。

セミナー前半では、来賓の厚生労働省の大島一博政策統括官から、農福連携における高齢者の取組みが令和元年「農福連携推進ビジョン」にも掲げられており、地域共生社会の実現やSDGsへつながるものであることから、今後も取組みを広めていくことが重要である旨のご挨拶をいただきました。次に、当研究所主席研究員の濱田健司から、「高齢者の農福連携と広義の農福連携へ展開するやか農業、農的活動のススメ」とのテーマで基調報告を行いました。これまでの障害者による農福連携の取組みを紹介するとともに、今後の農福連携の「農」の広がり、そして「福」の広がり

の可能性について説明し、その中でも「高齢者の農福連携」に関し、高齢者の身体状況等に応じた農業の取組み方があり、その取組みがそれぞれ生きがいづくり、健康づくり、社会参加等につながると述べました。

その後、行政報告として、厚生労働省認知症施策・地域介護推進課の笹子宗一郎課長に「高齢者の生きがいづくりに向けた農業政策との連携可能性」のテーマで、そして農林水産省都市農村交流課の荻野憲一課長に「農福連携について」のテーマで、それぞれご報告いただきました。

休憩を挟んだ後半では、高齢者の農福連携の実践者の立場から三名の方に事例報告をいただきました。最初に、高知県香美市の社会福祉法人香美市社会福祉協議会地域福祉課主事の細川奈緒氏から「農作業を通じて心身ともに健康に！〜菜園教室での介護予防・生きがいづくり〜」のタイトルで、介護予防事業における地域の耕作放棄地の活用から始まった農作業の取組みについてご報告いただき、次に、大阪府高槻市の特定非営利活動法人たかつき代表石神洋一氏から運営するデイサービスセンターでの取組みについてご報告いただきました。最後に、高知県越知町保健福祉課主幹（保健師）の矢野雄二氏から、「元気な高齢の元農業者が、介護予防にも繋がる地域の農産物の供給を担う取組みについて」ご報告いただきました。

事例報告の後、質疑応答として事例報告を頂いたお三方に濱田から質問を行い、さらに参加者から事前にいただいた質問に対し、濱田から回答を行いました。最後に、濱田が高齢者の農福連携の可能性と農福連携の新たな「農」と「福」の広がりへの期待を中心に総括を行いました。

今回のセミナーは「高齢者の農福連携」ということで、高齢者が農業に携わる意味について考え

ていくものでした。やや以前の情報となりますが、当研究所において高齢者と認知症の関係において中山間地域の3,000名余りの65歳以上の方にアンケート調査を実施したことがあり、その中で「田畑の世話」と「身体機能」、「知的能動性」や「うつ」等との関係について尋ねる設問を設定しました。その結果、男女とも田畑の世話をしている場合は、^(*)していない場合に比較して加齢による身体機能の不良化の度合いが緩和されているというものでした。高齢者の農業への取組みにより身体的、精神的に良い効果が得られるという傾向を示す一つのデータと考えます。そして今回のセミナーは、高齢者の農業への取組みには、身体状況等に応じた取組みがあり、その効果も多様であることを明らかにしたものであります。健康づくり、生きがいづくりのため、それぞれ自己の状況にあった取組みを行うことの重要性をあらためて明確にしたものと考えます。

また今回のセミナーは、高齢者自身の身体等への効果に留まらず、元気高齢者の農業への取組みによる社会参加及び地域貢献の可能性についても考える機会にしました。ご存じの通り、現在の日本は人口減少が続いていますが、その一方で高齢者数は増加しています。「令和3年版高齢社会白書」によると令和2年10月1日時点で、日本の65歳以上の人口は3,619万人、総人口に占める割合は28・8%に達しています。また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によれば令和24（2042）年に同人口は3,935万人とピークとなりますが、割合としてはその後令和47（2065）年には、約2・6人に1人が65歳以上、約3・9人に1人が75歳以上になると推計されています。高齢者数は増加を続ける中、医療技術の進歩による健康寿命の延伸から、健康を維持する期間が長い高齢者も増加すると思われるます。最近、農業の労働力を確保す

る取組みの重要性が主張されていますが、高齢者が、農業の一部を担うことにより、人口減少社会における新たな労働力として活躍することが今後期待されるのではないのでしょうか。

高齢者が、いろいろな意味を込めて農業に取り組み、その中では社会参画や人口減少時代の地域づくりへの貢献も広がる社会を今後も想像していきたいと考えます。

当研究所としましては、これからも高齢者の農福連携の取組みに期待するとともに、今回のセミナー開催後も、引き続き関連する情報発信を積極的に行っていきたいと思えます。

最後になりますが、コロナ禍の一日も早い収束を祈るとともに、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、ご挨拶・ご報告いただきました皆様に、この場を借りてあらためて心よりお礼申し上げます。

（一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部長 小室 文昭）

（*）川井真「認知症ケアと地域力：三河山間地域における認知症アンケート調査結果から」『共済総合研究』V.01. 2014年9月発行 48―64ページ
当研究所ウェブサイター https://www.jkri.or.jp/PDF/2014_sogo_69_kawai.pdf